

施策評価管理シート

施策体系	政策	5	未来につなぐ自立と協働による市政経営	2017(平成29)年6月作成	
	基本施策	1	協働のまちづくり	担当部局名	部局長名
	施策	3	多様な主体による協働の推進	地域環境部	田中 明子

1. 施策の基本方針 Plan

○ コミュニティ活動や市民公益活動を行う団体を含めた市民、市議会、市などの多様な主体が、それぞれの特性を理解し、互いに尊重し合い、協働してまちづくりに取り組むことを促進します。

2. 現状と課題 Plan

○ 公共的課題の解決や公共的サービスの提供等について、多様な主体がその担い手となるような取組が求められています。
○ 協働のまちづくりを進めるにあたっては、多様な主体が情報や意見を交換し、相互調整や民主的な意思形成が図られるよう、開かれた場と機会の創設に努めることが重要です。

○ 施策指標（目標）及び達成状況 Plan Do

施策指標（目標）の内容（単位）		現状値 (H26)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	進捗率
市民協働によりまちづくりが行われていると感じる市民の割合（％）	目標	-	-	-	50.0	
	成果	46.2	51.9			100.0%
市民活動支援センター事業の参加者数（人）	目標	-	-	-	100	
	成果	49	73			47.1%
市民センター等の登録サークル等の団体のうち、出前講座等を行った団体数（団体）	目標	-	-	-	65	
	成果	0	1			1.5%

3. 課題解決への取組内容（平成28年度） Plan Do

計画	実績及び主な成果
<ul style="list-style-type: none"> 「小規模多機能自治ネットワーク会議」の活動を活発に行い、早期に新たな法人制度が創設されるよう、賛同自治体と力を合わせ取り組んでいきます。 内閣府の地域再生戦略交付金を活用して、地域再生計画策定により整理された地域課題や地域資源を活かしたまちづくり施策に具体的に取り組んでいきます。 	<ul style="list-style-type: none"> 「小規模多機能自治ネットワーク会議」にて合同地域研修会を開催、地域づくり代表者会議視察研修を兼ね、青蓮寺・百合が丘地域づくり協議会が事例発表を行いました。また、新たな法人制度が早期に創設されるよう国の有識者会議にて名張市の事例を発表しました。（小規模多機能自治ネットワーク会議参加自治体等214団体） 内閣府の地方創生加速化交付金を活用し、地域課題の解決に向けた取組を地域づくり組織と協働で実施しました。 <ol style="list-style-type: none"> ゆめづくり協働塾の開催 地域カルテ、まちブックの作成 地域づくりの活動支援や地域力向上のための基盤整備等 市民活動支援センター事業を実施 <ol style="list-style-type: none"> SATつながろう名張 稼ぐ事業を作る講座

4. 成果を踏まえた課題や現状 Check

・ 地域づくり組織の基礎的な組織力をさらに高め、地域と行政が対等な立場で住民主体のまちづくりを推進し、地域課題の解決に向けた地縁型の住民組織を制度的に位置づけるため新しい法人制度の創設に向け「小規模多機能自治ネットワーク会議」の活動を活発に行い、早期に新たな法人制度が創設されるよう、賛同自治体と力を合わせ取り組んでいく必要があります。

5. 課題解決への取組内容（平成29年度） Action

・ 「小規模多機能自治ネットワーク会議」の活動を活発に行い、早期に新たな法人制度が創設されるよう、賛同自治体と力を合わせ取り組んでいきます。
・ 地方創生加速化交付金の活用により作成した「まちブック」、「地域カルテ」を、名張ゆめづくり協働塾での研修に活用します。

6. 行政評価委員会による総合評価 Check

地域再生戦略交付金等を活用して作成した地域カルテ等を活用し、地域課題を分析し地域づくり組織と連携・協働し、まちづくりを進めること。